

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第36期) 至 平成17年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

第36期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

# 目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	10
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	19
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	19
5 【役員の状況】 .....	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	60
第7 【提出会社の参考情報】 .....	61
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	61
2 【その他の参考情報】 .....	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62
監査報告書	
平成16年12月会計年度 .....	63
平成17年12月会計年度 .....	65

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第36期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大竹 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大竹 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課 （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンス課 （埼玉県さいたま市大宮区浅間町一丁目116番地） 株式会社ラックランド横浜メンテナンス課 （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	12,422,890	14,363,084	14,065,611	14,628,634	16,140,087
経常利益 (千円)	324,745	829,512	868,064	870,433	958,994
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△154,780	345,339	414,216	457,509	555,931
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	3,932,000	3,932,000	3,932,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	2,995,355	3,110,468	3,709,978	4,443,942	4,731,166
総資産額 (千円)	13,325,253	12,768,722	12,198,568	12,045,579	11,491,741
1株当たり純資産額 (円)	801.72	832.53	984.96	588.03	625.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	30.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△41.43	92.43	102.84	54.54	66.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	54.48	—
自己資本比率 (%)	22.5	24.4	30.4	36.9	41.2
自己資本利益率 (%)	—	11.3	12.1	11.2	12.1
株価収益率 (倍)	—	21.6	23.7	23.6	17.2
配当性向 (%)	—	—	29.2	27.5	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,270	86,727	101,352	1,450,864	1,687,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,164	△249,551	630,572	316,173	179,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,099,358	△132,446	△725,832	△1,409,470	△1,423,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,997,837	3,702,567	3,708,660	4,066,228	4,509,343
従業員数 (名)	215	214	212	211	207

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第32期は新株引受権附社債及び転換社債の発行がないこと並びに当期純損失を計上していること、また第33期及び第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第36期は潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率及び株価収益率は、第32期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 6 1株当たり純資産額は、第32期から自己株式を控除して算出しております。
- 7 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第32期から自己株式を控除して算出しております。
- 8 第32期から、財務諸表等規則の改正により自己株式を資本に対する控除項目としております。
- 9 第34期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 10 第34期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 11 第35期につきましては、平成16年2月20日付で株式1株を2株に分割しております。
- 12 第36期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

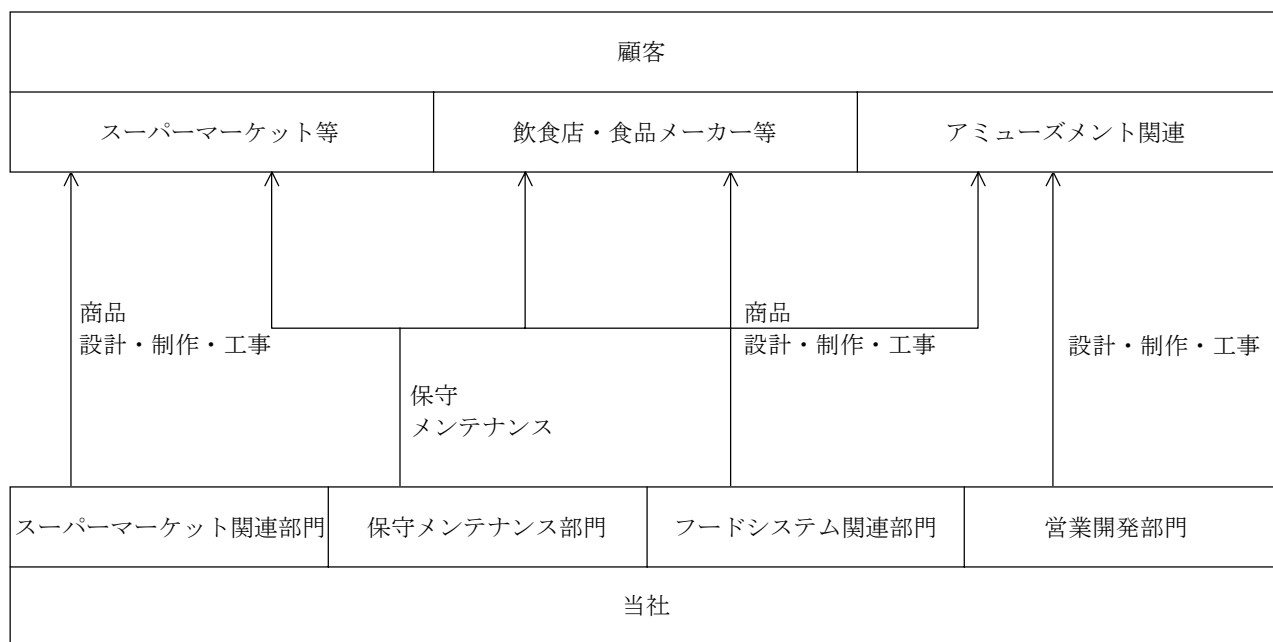
年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立。
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転。
昭和48年 4月	スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始。
昭和48年 4月	宮城県仙台市（現 仙台市宮城野区）に仙台営業所を設置。 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置。
昭和49年 2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置。
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置。
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始。
昭和50年 3月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始。 一般建設業の東京都知事許可を取得。
昭和53年 1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置。
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始。
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始。
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始。
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置。
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置。
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得。
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所（現 京都支店）を設置。
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発。 L…LOSS—CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置。
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置。
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更。
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。（現ジャスダック証券取引所に株式を上場）
平成 7年 2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市）に北関東支店を設置。
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録。
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置。
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合。
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組。
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置。
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発、販売業務を開始。
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始。
平成14年 8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得。
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組。 大阪府吹田市に大阪支店を開設。
平成16年 7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成17年 4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合。

### 3 【事業の内容】

当社は、食品流通業界の商業施設等の商空間づくり、理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ、企画、建築設計、設備工事、内装制作、ディスプレイからアフターメンテナンス業務をトータルに行っており、部門別の事業内容は次のとおりであります。

- ① スーパーマーケット関連部門                      スーパーマーケット、コンビニエンスストア等食料品専門小売店舗の商業施設等の制作販売に関する業務
- ② フードシステム関連部門                              飲食店、食品メーカー等の商業施設や冷凍設備等の制作販売に関する業務及び業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫の卸販売業務
- ③ 営業開発部門    アミューズメント産業等の商業施設の制作販売に関する業務
- ④ 保守メンテナンス部門                                商業施設等の保守及びメンテナンスに関する業務

事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ㈱エイ・クリエイツ	東京都新宿区	10	商業施設の設計 施工監理他	—	24.62	役員の兼任はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
207	40.00	12.09	5,841

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は緩やかな回復基調にあります。また、景気回復に伴う雇用の改善等により、個人消費も持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社の主要顧客である飲食料品小売業界においては、チェーン展開を行っている企業による市場拡大に向けた激しい店舗間競争が行われております。また、外食産業においては、依然として厳しい環境が続いているものの、個人消費の持ち直し等により、全業態トータルでの利用客数の増加や既存店売上高で昨対を上回るなど、明るい兆しが見えてきました。

このような環境の中で、当社は一般消費者の視点から「機能性」と「情緒性」を兼ね備えた「魅力ある商空間創り」として、企画、設計、施工及びメンテナンスまでの「総合力」に加え、豊富な情報収集力を活かした店舗物件紹介やテナント斡旋など、お客様へのトータルサポートサービスの提供に努めました。さらには、設備に関するノウハウを活かした内装監理業務の受託など、強い競争力を発揮してまいりました。

結果、当期の売上高は161億4千万円（前期比10.3%増）と大幅な増収となりました。また、経常利益は継続したコスト低減及び経費節減を行った結果、9億5千8百万円（前期比10.2%増）とすることが出来、当期純利益についても5億5千5百万円（前期比21.5%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。今後とも、収益力の維持向上と財務体質の充実化に努め、株主の皆様へ利益還元いたすべく努力してまいります。

次に部門別の売上高と各部門の営業概況についてご報告いたします。

（単位：千円未満切捨）

区分	前期		当期		対前期比増減額 (△は減)
	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
スーパーマーケット関連部門		7,951,134		9,672,390	1,721,255
フードシステム関連部門		5,150,562		5,686,509	535,947
営業開発部門		734,835		—	△734,835
保守メンテナンス部門		792,102		781,187	△10,915
計		14,628,634		16,140,087	1,511,452

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット市場においては、店舗の複合化による大型化が進むなど、各企業間における激しい店舗間競争が行われております。一方では、生鮮食品も取り扱うコンビニエンスタイプの99円ショップ等の地域密着型店舗の新規出店及び店舗活性化のための改装設備投資が積極的に行われております。

このような状況のもと、顧客ニーズを捉えることを最も重要視し、店舗物件の紹介やテナント斡旋、設計提案、コスト提案、メンテナンス体制の充実を推進し、顧客サポート体制をさらに強化してまいりました。

これらにより、スーパーマーケット関連部門の売上高は、96億7千2百万円（前期比21.6%増）と大幅に増収となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

外食産業は、個人消費の改善により店舗利用客数の増加や既存店売上高で昨対を上回るなど、明るい兆しが見えてきました。しかし、当社の主要顧客であるチェーン企業では、先の見通しが不透明なこともあり、積極的な新規出店や既存店改装を抑制している状態にあります。

このような状況のもと、主要顧客からの受注鈍化を補うべく、新規業態及び新規顧客の開拓に注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、新規業態であるブライダル関連施設の受注や新規顧客である大型家電量販店における設備を主体とした内装監理業務の受託など、関連市場への参入を着実に進めることが出来ました。

これにより、フードシステム関連部門の売上高は、56億8千6百万円（前期比10.4%増）とすることが出来ました。

《営業開発部門》

当期においては、本業であるスーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門への営業活動に注力した結果、同部門での売上高は発生いたしませんでした。

《保守メンテナンス部門》

顧客のメンテナンスコスト削減への意識は依然として継続しており、メンテナンスコール数での改善は見られませんでした。

このような状況のもと、既存顧客へのアフターメンテナンスの充実はもちろんのこと、二酸化炭素削減のための省エネルギーシステムの導入提案、内装・建築の修繕提案、店舗運営サポートの一環としての定期訪問チェックなど、「受け」から「攻め」の保守メンテナンス部門への転身を図ってまいりました。

これらにより、保守メンテナンス部門の売上高は、7億8千1百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比較し4億4千3百万円増加し、45億9百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、16億8千7百万円（前期は14億5千万円の増加）となりました。

これは、税引前当期純利益が9億6千7百万円となったこと、及び売掛債権の早期回収を継続して推進したことによる売上債権の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1億7千9百万円（前期は3億1千6百万円の増加）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入5億9千9百万円及び営業取引先との持合株式などの取得による支出3億7千7百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億2千3百万円（前期は14億9百万円の減少）となりました。

これは、引続き有利子負債（社債及び借入金）を積極的に圧縮したこと、及び配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 制作実績

当期における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	9,513,931	120.0
フードシステム関連部門	5,629,788	113.9
計	15,143,720	114.4

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

### (3) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	9,480,761	116.0	2,103,390	101.7
フードシステム関連部門	5,705,053	114.8	1,703,547	104.5
計	15,185,815	109.4	3,806,937	103.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	9,672,390	121.6
フードシステム関連部門	5,686,509	110.4
保守メンテナンス部門	781,187	98.6
計	16,140,087	110.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高（省エネ機器を除く）を含めて記載しております。  
3 保守メンテナンス部門の販売高には、保守メンテナンス売上高及び省エネ機器の商品売上高を含めて記載しております。  
4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱九九プラス	—	—	1,726,314	10.7

- (注) 1 ㈱九九プラスは、前事業年度においては総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の中長期的な課題としては、主要市場における現在の地位を確固たるものとしながら、関連市場（大型物販店舗・複合カフェ等）への事業拡大を図るため、徹底した人材育成及び優秀な人材の確保により営業力・設計力・技術力・サービス力の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社の主要取引先の属する業界は、食品スーパーマーケット、外食産業等であり、全売上高の約9割を占めております。

また、スーパーマーケット関連部門の主要販売先である株式会社九九プラスへの販売依存度は、平成15年12月期7.6%、平成16年12月期8.6%、平成17年12月期10.7%となっております。

なお、フードシステム関連部門では株式会社レインズインターナショナルへの販売依存度が平成15年12月期15.0%、平成16年12月期8.9%となっておりますが、当期より新規顧客の開拓をはじめ内装監理業務への参入や大型商業施設の総合受注の拡大を推進したため、同社への販売依存度は平成17年12月期4.7%と低下しております。同部門については、特定の取引先への依存はありません。

当社では、主要顧客との良好な関係を維持しながら、新規顧客の開拓による取引先の分散等を進めて、特定取引先への依存度を低下させていく方針であります。当該業界及び株式会社九九プラスの事業環境の変化による出店政策及び出店計画の変更等があった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
売上高	14,065,611	100.0	14,628,634	100.0	16,140,087	100.0
食品スーパー	6,961,001	49.5	7,951,134	54.4	9,672,390	59.9
（うち㈱九九プラス）	1,072,307	7.6	1,205,961	8.6	1,726,314	10.7
外食産業等	6,355,828	45.2	5,150,562	35.2	5,686,509	35.2
（うち㈱レインズインターナショナル）	2,115,076	15.0	1,307,513	8.9	762,317	4.7

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 業績の変動について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における内装工事を主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。

変動の特徴としまして、毎年1月～2月は、年始、年末商戦に向けた前年末の客先の出店ラッシュが一段落し、売上高が減少します。3月～6月は、顧客による中元売出しセール、入学、入社、人事異動による歓送迎会等を視野に入れた新規出店や既存店改装が増えるため、上期でのピークを迎えます。その後、7月～8月は、夏休み・盆休み等もあり、顧客の出店意欲も高まりません。そして9月～12月は、年末商戦や忘年会シーズンを控えて、新規出店や増築、改装などの顧客の出店意欲も高まり11月が最大のピーク月となります。結果として、当社の売上高及び営業利益は上期（1～6月）に比べて下期（7月～12月）が高くなる傾向があります。

下記のとおり、最近3事業年度においても、下半期の売上高の構成比はそれぞれ57.0%、52.7%、54.6%であり、また、同期間下半期の営業利益の構成比はそれぞれ69.2%、61.0%、63.9%となっております。

(単位：千円)

		上半期	下半期
		1～6月	7～12月
平成15年12月期	売上高(構成比)	6,050,862 (43.0%)	8,014,749 (57.0%)
	営業利益(構成比)	235,082 (30.8%)	527,983 (69.2%)
平成16年12月期	売上高(構成比)	6,923,435 (47.3%)	7,705,199 (52.7%)
	営業利益(構成比)	339,706 (39.0%)	532,325 (61.0%)
平成17年12月期	売上高(構成比)	7,333,756 (45.4%)	8,806,330 (54.6%)
	営業利益(構成比)	329,543 (36.1%)	583,573 (63.9%)

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

## (3) 延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡しした日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。当社は十分な与信管理に努めておりますが、手形の回収ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近3事業年度末における長期分割手形残高及び相手先数は次のとおりであります。

	社数	期末残高
平成15年12月期	10社	1,613,521千円
平成16年12月期	9社	920,177千円
平成17年12月期	6社	378,915千円

## (4) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の属する内装工事業界におきましては、直接当社事業に関連する主な法的規制として、建設業法、建築基準法及び建築士法があり、当社は建設業法等に基づく免許や許認可等を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成17年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成17年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可第40172号	平成17年8月10日～平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理(1)第81110号	平成14年8月24日～平成19年8月23日

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケットや外食産業業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として有価証券投資を行っていましたが、営業上の取引関係を強化する目的のものを除き、今後は、基本的に取得を控え既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

平成17年12月末現在で、投資残高は1,001,578千円ですが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

(6) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。(詳細につきましては、第一部 [企業情報] 第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容] をご参照ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。なお、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたり、当期末における資産、負債の金額、並びに当会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は、80億5千6百万円と前期比5億6千2百万円（6.5%減）の減少となりました。これは、現金及び預金は4億4千3百万円増加いたしましたが、売掛債権（売掛金及び受取手形）の回収期間の短縮を図ったことにより売掛債権残高が10億4千万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、34億3千5百万円と前期比8百万円（0.2%増）の増加となりました。これは、業務効率向上のための設備投資等を行いました。また、車両運搬具につき管理の手間を省くため売却しリースに変更したことが主な要因であります。

#### (負債の部)

流動負債は、62億4千1百万円と前期比2百万円（0.1%増）の増加となりました。なお、固定負債は、5億1千8百万円と前期比8億4千3百万円（61.9%減）の減少となりました。これは、財務基盤強化のため有利子負債の減少という方針のもと、社債及び借入金を12億7千5百万円圧縮した結果であります。

#### (資本の部)

株主資本は、47億3千1百万円と前期比2億8千7百万円（6.5%増）の増加となりました。これは、順調に利益を計上できたことにより利益剰余金が3億5千6百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当期末における総資産は114億9千1百万円と前期比5億5千3百万円（4.6%減）の減少となりました。

### (3) 経営成績の分析

当会計期間の売上高は、飲食料点小売業界におけるチェーン展開企業による店舗間競争の激化、及び飲食業界における今なお続く積極的な新規出店や既存店改装を抑制する動きの中、顧客ニーズに応えることを最重視し活動を行った結果、161億4千万円と前期比15億1千1百万円（10.3%増）とすることができました。特に、一般消費者の視点から「機能性」と「情緒性」を兼ね備えた「魅力ある商空間創り」に注力した顧客サポート体制（店舗物件紹介や設計提案、コスト提案など）、さらに設備に関するノウハウを活かした内装監理業務の受託などで、強い競争力を発揮してまいりました。

営業利益は、東証二部上場関連費用や人材育成制度の構築費用などの発生がありましたが、引続き作業効率の向上によるコスト低減並びに販売費及び管理費の節減を推進したことにより、9億1千3百万円と前期比4千1百万円（4.7%増）の増加とすることができました。

経常利益は、有利子負債（社債及び借入金）を積極的に圧縮したことにより利息の発生額が大幅に減少し、9億5千8百万円と前期比8千8百万円（10.2%増）の増加となりました。

税引前当期純利益は、前代表取締役社長 望月 昭氏への退職慰労金贈呈などはありませんでしたが、9億6千7百万円と前期比1億4千9百万円（18.3%増）の増加となりました。

これらの結果、当期純利益は5億5千5百万円と前期比9千8百万円（21.5%増）の増加となりました。

### (4) 資金の流動性についての分析

営業活動により得られたキャッシュ・フローは16億8千7百万円と前期比2億3千6百万円（16.3%増）の増加となりました。これは、法人税等の支払額などは増加したものの、税引前当期純利益が増加したこと、及び引続き売掛債権（売掛金及び受取手形）の早期回収を推進したことにより売掛債権残高が大幅に減少したことが主な要因であります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは1億7千9百万円と前期比1億3千6百万円（43.3%減）の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入はありましたが、営業取引先との持合株式などの取得や営業権の取得による支出などがあったことが主な要因であります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは14億2千3百万円と前期比1千4百万円（1.0%増）の増加となりました。これは、引続き有利子負債（社債及び借入金）を圧縮したこと、及び中間配当金、期末配当金の支払いがあったことが要因であります。

当期末の資金の流動性については、現金及び現金同等物45億9百万円を有しており、十分な流動性を確保しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資額は、3千7百万円であります。その主なものは、電話設備及び情報通信機器であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物	構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 施設	—	—	5,563	—	—	15,186	20,749	11
技術センター (東京都新宿区)	制作及び保守 メンテナンス 業務施設	183	670,000	19,473	—	—	7,293	696,767	39
分室 (東京都新宿区)	制作及び資材 業務施設	73	409,747	514	—	—	9,205	419,466	79
新館 (東京都新宿区)	販売業務施設	(165)	—	45,062	—	—	11,062	56,125	43
大阪支店 ほか3営業所 (大阪府吹田市)	販売業務施設	353	43,378	5,651	—	—	2,880	51,910	29
横浜メンテナンス ステーション ほか2メンテナンス ステーション (横浜市青葉区)	保守メンテナ ンス業務施設	67	9,257	1,436	234	247	1,393	12,569	6
横浜配送センター (横浜市青葉区)	配送業務施設	1,039	141,692	2,179	—	—	—	143,872	—
賃貸資産 (京都府京都市)	賃貸施設	623	157,500	36,395	261	—	171	194,329	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	(653) 3,042	7,347	105,442	778	—	877	114,445	—

(注) 1 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

2 土地の面積の( )内は、賃借中のものであり、外数で表示しております。

3 従業員数は、就業人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年3月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	—
計	7,864,000	7,864,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	13	11	80	7	—	2,201	2,312	—
所有株式数 （単元）	—	14,591	336	35,838	1,480	—	26,390	78,635	500
所有株式数の 割合（%）	—	18.56	0.43	45.57	1.88	—	33.56	100.00	—

(注) 1 自己株式391,660株は「個人その他」に3,916単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿4-30-5	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	570	7.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	408	5.19
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	391	4.98
株式会社ホームピック	東京都中野区弥生町2-53-6	274	3.48
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	192	2.45
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	140	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	138	1.75
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	132	1.69
計	—	4,239	53.92

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 株式会社U F J 銀行は平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京U F J 銀行となりました。なお、株式会社東京三菱銀行は平成17年12月31日現在当社株式を120千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.53%）所有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,471,900	74,719	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	74,719	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株 (議決権54個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	391,600	—	391,600	4.98
計	—	391,600	—	391,600	4.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	230,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

（注）1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

このような考え方にに基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当(上場記念中間配当5円と合わせて年間20円の配当)を行うことを決定いたしました。

内部留保金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(注) 第36期中間配当に関する取締役会決議は、平成17年8月5日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	2,800	2,250	2,450 ※1,230	1,780	1,405
最低(円)	1,800	1,700	1,670 ※1,030	880	925

(注) 1 第35期の最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 第36期の最高・最低株価は、平成17年3月7日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成17年3月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 当社株式は、平成17年3月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成17年4月8日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

4 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,110	1,061	986	1,068	1,149	1,200
最低(円)	1,031	950	925	947	1,025	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	広域営業本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月25日生	平成13年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年4月	当社入社 管理本部企画室長 管理本部企画室長 代表取締役社長 代表取締役社長広域営業本部長 (現任)	8
常務取締役	第2営業本部長	野村 裕之	昭和17年3月7日生	昭和39年4月 昭和51年6月 平成2年2月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年4月	日本軽金属株式会社入社 興和実業株式会社代表取締役 当社入社取締役営業部長 取締役営業企画部長 取締役営業第5部長 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 常務取締役第二事業部長 常務取締役 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 常務取締役 常務取締役第2営業部長 常務取締役営業本部第2営業部長 常務取締役第2営業本部長 (現任)	22
常務取締役	設計本部長	関屋 健一	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月	飛鳥建設株式会社入社 同社東京支店建築部設備担当部長 同社建築本部設備部部長 当社入社 技術本部設備部長 建設本部長 取締役建設本部長 常務取締役建設本部長 常務取締役建設部長 常務取締役工事部長 常務取締役第二事業部長 常務取締役技術本部設備部長 常務取締役 常務取締役技術3部長 常務取締役技術本部長兼技術3部 長 常務取締役設計本部長 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	不動産ソリューション本部長	浦田 鎌太	昭和18年2月8日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和55年6月 平成元年8月 平成7年6月 平成8年2月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年3月 平成11年12月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月	西松建設株式会社入社 株式会社ヤマ入社 同社建築設計部部長 同社取締役 当社入社 設計企画室部長 株式会社エイ・クリエイツ取締役 取締役設計企画室部長 取締役 常務取締役 株式会社エイ・クリエイツ取締役 辞任 常務取締役営業本部営業企画部長 常務取締役設計企画2部長 常務取締役設計企画本部設計企画2部長 常務取締役不動産ソリューション本部長(現任)	2
常務取締役	第1営業本部長	天明 恒男	昭和21年1月25日生	昭和39年4月 平成4年10月 平成9年8月 平成9年10月 平成11年1月 平成11年3月 平成12年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年2月 平成17年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行市川支店長 同行検査部検査役 当社出向総務部長 当社入社総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部長 取締役第1営業部長 取締役営業本部第1営業部長兼営業本部店舗開発部長 常務取締役営業本部第1営業部長兼営業本部営業開発部長 常務取締役第1営業本部長(現任)	2
取締役	管理本部長兼管理本部総務部長兼管理本部企画室長	大竹 隆一	昭和14年9月2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成11年2月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年9月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 当社入社営業部付部長 スーパーマーケット事業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役 取締役営業3部長 取締役 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼管理本部総務部長兼管理本部企画室長(現任)	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	飛鳥井 孝至	昭和12年3月21日生	昭和35年4月 昭和61年1月 平成3年2月 平成4年3月 平成9年2月 平成10年3月	株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 同行八事支店長 当社入社経理部長 取締役経理部長 取締役社長室長 常勤監査役（現任）	13
監査役	—	高田 紘郎	昭和13年12月1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 同社名古屋松阪屋支店長 同社第二企業部長 同社役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役（現任）	6
監査役	—	刈田 光宣	昭和15年8月22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	35
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村証券株式会社入社 野村証券投資信託委託株式会社入社 国際投資顧問株式会社（現 国際投信投資顧問株式会社）入社 日本合同ファイナンス株式会社（現 株式会社ジャフコ）入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシス代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	0
計						101

(注) 1 監査役のうち刈田光宣及び山口範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、技術本部長 名波正広、設計本部設備設計部長兼設計本部資材部長 山口浩一、経営推進室長 中島和男、管理本部経理部長兼管理本部情報管理部長 鈴木健太郎で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

#### ①コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 取締役会

当社は、社内取締役6名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

##### ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

##### ハ 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員4名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

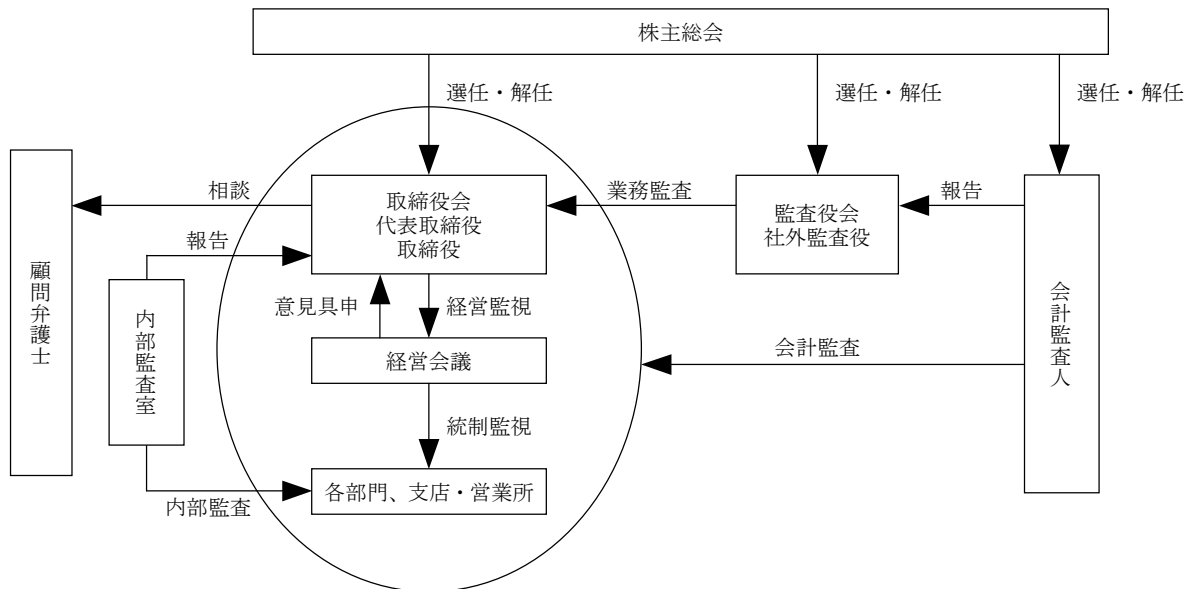
##### ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

##### ホ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



#### ②リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の監理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

#### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査につきましては、平成15年12月期よりあずさ監査法人を会計監査人として選任し、期末及び中間に適

正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は山本 優、福田 厚の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

#### ④役員報酬及び監査報酬の内容

##### イ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	134,113千円
監査役の年間報酬総額	20,600千円
（うち社外監査役	7,000千円）

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額8,692千円は含まれておりません。

2. 上記のほかに、取締役に役員退職慰労金350,000千円を支払っております。

##### ロ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,500千円

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりであります。

##### 刈田 光宜

資本的关系 当社株式35,000株（議決権比率0.47%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族3名が、当社株式18,400株（議決権比率0.25%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

##### 山口 範雄

資本的关系 当社株式200株（議決権比率0.003%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族1名が、当社株式200株（議決権比率0.003%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的にと取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,066,228		4,509,343	
2 受取手形	※4		1,125,583		598,091	
3 売掛金			3,236,257		2,723,536	
4 商品			160		348	
5 材料			50,930		70,123	
6 仕掛品			13,472		24,946	
7 貯蔵品			19,378		20,457	
8 前払費用			27,434		33,279	
9 繰延税金資産			69,100		78,000	
10 短期貸付金			6,781		—	
11 その他			21,974		12,528	
12 貸倒引当金			△18,500		△14,200	
流動資産合計			8,618,801	71.6	8,056,457	70.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	540,941		547,378		
減価償却累計額		310,106	230,834	325,658	221,720	
(2) 構築物		13,389		13,389		
減価償却累計額		11,937	1,451	12,114	1,274	
(3) 車両運搬具		76,390		2,325		
減価償却累計額		53,005	23,385	2,077	247	
(4) 工具器具及び備品		219,442		212,924		
減価償却累計額		170,113	49,328	164,853	48,071	
(5) 土地	※1		1,438,923		1,438,923	
(6) 建設仮勘定			—		15,330	
有形固定資産合計			1,743,923	14.5	1,725,566	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		13,333	
(2) ソフトウェア		27,096		39,206	
(3) 電話加入権		8,258		8,258	
(4) 水道施設利用権		198		28	
無形固定資産合計		35,553	0.3	60,826	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,509,163		1,514,755	
(2) 従業員長期貸付金		1,000		—	
(3) 長期前払費用		41,089		38,945	
(4) 敷金保証金		63,952		63,090	
(5) 会員権		32,100		32,100	
(6) 貸倒引当金		△5		—	
投資その他の資産合計		1,647,300	13.6	1,648,891	14.4
固定資産合計		3,426,777	28.4	3,435,284	29.9
資産合計		12,045,579	100.0	11,491,741	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	1,641,790		2,397,416	
2		2,697,647		2,434,098	
3		400,000		50,000	
4		427,500		440,000	
5	※1	498,000		348,000	
6		83,064		115,821	
7		102,653		153,542	
8		330,739		202,688	
9		24,781		27,345	
10		—		11,785	
11		2,253		20,841	
12		10,745		12,116	
13		6,600		8,400	
14		7,000		7,000	
15		6,126		12,700	
		流動負債合計	51.8	6,241,757	54.3
II 固定負債					
1		456,000		108,000	
2		750,000		310,000	
3		64,128		37,311	
4		88,300		59,200	
5		4,306		4,306	
		固定負債合計	11.3	518,817	4.5
		負債合計	63.1	6,760,575	58.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,524,493	12.7	1,524,493	13.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,716,060		1,716,060	
資本剰余金合計			1,716,060	14.2	1,716,060	15.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金			76,451		76,451	
2 任意積立金						
特別償却準備金		4,611			3,265	
別途積立金		665,000	669,611		665,000	668,265
3 当期末処分利益			495,442		853,272	
利益剰余金合計			1,241,504	10.3	1,597,989	13.9
IV その他有価証券評価差額 金	※5		373,626	3.1	304,365	2.6
V 自己株式	※3		△411,743	△3.4	△411,743	△3.6
資本合計			4,443,942	36.9	4,731,166	41.2
負債資本合計			12,045,579	100.0	11,491,741	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 制作売上高		13,216,578		15,076,713	
2 商品売上高		244,602		284,434	
3 保守メンテナンス売上 高		792,102		778,939	
4 不動産売上高		375,350	14,628,634	—	16,140,087
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 制作売上原価		11,420,210		13,054,145	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		72		160	
(2) 当期商品仕入高		180,811		211,674	
合計		180,884		211,834	
(3) 商品期末たな卸高		160		348	
商品売上原価		180,724		211,486	
3 保守メンテナンス売上 原価		831,836		928,456	
4 不動産売上原価		332,974	12,765,745	—	14,194,087
			87.3		87.9
売上総利益			1,862,888		1,945,999
			12.7		12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		55,971		21,522			
2 役員報酬		110,515		104,713			
3 給料・手当		410,102		427,752			
4 賞与引当金繰入額		2,472		2,186			
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,700		5,800			
6 法定福利費		72,880		74,346			
7 福利厚生費		8,397		18,251			
8 旅費交通費		40,336		43,331			
9 通信費		15,992		17,744			
10 車両費		18,572		16,363			
11 製品保証引当金繰入額		5,956		8,400			
12 貸倒引当金繰入額		17,505		—			
13 交際費		15,703		17,035			
14 消耗品費		528		666			
15 地代家賃		27,115		43,396			
16 租税公課		16,277		35,632			
17 求人募集費		2,100		4,678			
18 減価償却費		13,532		21,923			
19 報酬顧問料		56,621		60,436			
20 その他		95,572	990,856	6.7	108,698	1,032,882	6.4
営業利益			872,032	6.0		913,117	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		64,770		32,143		
2 受取配当金		12,463		11,692		
3 仕入割引		18,390		19,158		
4 不動産賃貸収入		—		9,142		
5 その他		10,523	106,148	6,591	78,729	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		28,304		13,099		
2 社債利息		13,734		5,507		
3 不動産賃貸原価		—		4,185		
4 貸倒損失		59,427		—		
5 その他		6,279	107,746	10,060	32,852	0.2
経常利益			870,433		958,994	5.9
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		36,571		345,674		
2 貸倒引当金戻入益		—		3,214		
3 受取事業保険金		80,417	116,989	—	348,888	2.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※1	46		3,397		
2 固定資産除却損	※2	933		3,412		
3 たな卸資産除却損		—		16,780		
4 投資有価証券売却損		1,591		1,461		
5 役員退職慰労金		—		315,100		
6 減損損失	※3	148,258		—		
7 社葬関連費用		18,743	169,573	—	340,151	2.1
税引前当期純利益			817,849		967,731	6.0
法人税、住民税及び事業税		431,000		400,000		
法人税等調整額		△70,660	360,340	11,800	411,800	2.6
当期純利益			457,509		555,931	3.4
前期繰越利益			37,933		334,702	
中間配当額			—		37,361	
当期末処分利益			495,442		853,272	

制作売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,819,773	16.0	2,264,261	17.3
II 労務費		671,179	5.9	726,653	5.6
III 経費 (うち外注加工費)		8,912,421 (8,684,384)	78.1 (76.2)	10,074,279 (9,871,821)	77.1 (75.5)
当期総制作費用		11,403,375	100.0	13,065,194	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,626		9,790	
合計		11,430,001		13,074,984	
期末仕掛品たな卸高		9,790		20,839	
制作売上原価		11,420,210		13,054,145	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		181,019	21.6	203,802	21.8
II 労務費		207,131	24.7	274,405	29.3
III 経費 (うち外注加工費)		450,691 (381,774)	53.7 (45.5)	457,472 (380,572)	48.9 (40.7)
当期総保守メンテナンス 費用		838,841	100.0	935,681	100.0
他勘定振替高	※	5,856		6,800	
期首仕掛品たな卸高		2,532		3,682	
合計		835,518		932,563	
期末仕掛品たな卸高		3,682		4,107	
保守メンテナンス売上原 価		831,836		928,456	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地及び建物代		306,190	92.0	—	—
土地及び建物取得関連費用		26,783	8.0	—	—
不動産売上原価		332,974	100.0	—	—

## ③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		817,849	967,731
2 減価償却費		44,917	39,598
3 有形固定資産売却損		46	3,397
4 有形固定資産除却損		933	3,412
5 たな卸資産除却損		—	16,780
6 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△34,980	△344,212
7 減損損失		148,258	—
8 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		17,505	△3,214
9 役員退職慰労引当金の 増加額		4,700	5,800
10 役員退職慰労金		—	315,100
11 賞与引当金の減少額		△350	—
12 受取利息及び受取配当 金		△77,234	△43,836
13 支払利息及び社債利息		42,039	18,607
14 受取事業保険金		△80,417	—
15 貸倒損失		59,427	—
16 売上債権の減少額		425,513	1,039,068
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		32,977	△48,715
18 仕入債務の増加額		237,965	492,078
19 役員賞与の支払額		△30,000	△50,000
20 その他		△130,489	150,155
小計		1,478,663	2,561,749

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
21		77,234	43,836
22		△43,525	△21,845
23		—	△350,000
24		110,000	—
25		△171,508	△546,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,450,864	1,687,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△22,105	△37,378
2		21,456	19,015
3		—	△20,000
4		△204,548	△377,376
5		514,384	599,219
6		△53,400	△15,000
7		79,339	22,781
8		△18,952	△11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,173	179,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△400,000	△350,000
2		300,000	—
3		△1,149,670	△427,500
4		△48,000	△498,000
5		△111,800	△148,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,409,470	△1,423,879



		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		357,567	443,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,708,660	4,066,228
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,066,228	4,509,343

## ④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			495,442		853,272
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,345	1,345	1,330	1,330
合計			496,787		854,603
III 利益処分額					
1 配当金		112,085		112,085	
2 取締役賞与金		45,000		55,000	
3 監査役賞与金		5,000	162,085	5,000	172,085
IV 次期繰越利益			334,702		682,517

(注) 1 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、営業権は経済的耐用年数(3年)、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は148,258千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損処理を行った資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は不動産賃貸収入は営業外収益「その他」に3,809千円、不動産賃貸原価は営業外費用「その他」に1,162千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 46千円	※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 3,397千円																
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 817千円 工具器具及び備品 116千円 計 933千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 532千円 工具器具及び備品 2,880千円 計 3,412千円																
※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>138,258千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>148,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">遊休不動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失148,258千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円	遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円	合計			148,258千円	—————
用途	種類	場所	減損金額														
遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円														
遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円														
合計			148,258千円														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 4,066,228千円	現金及び預金勘定 4,509,343千円
現金及び現金同等物 4,066,228千円	現金及び現金同等物 4,509,343千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	333,994	1,096,259	762,264
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	333,994	1,096,259	762,264
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	481,893	349,584	△132,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	481,893	349,584	△132,308
合計		815,888	1,445,843	629,955

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
458,698	36,571	1,591

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	63,320

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。



当事業年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	717,948	1,332,342	614,394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	717,948	1,332,342	614,394
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	233,129	131,913	△101,216
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	233,129	131,913	△101,216
合計		951,078	1,464,255	513,177

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
599,039	345,674	1,461

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,331千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,241千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,100千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12,695千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,059千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,461千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,929千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">256,328千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258,569千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 (64,128)千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250千円	賞与引当金	2,848千円	未払事業税	31,331千円	未払賞与	14,241千円	棚卸資産評価損	9,353千円	その他	4,075千円	繰延税金資産合計	69,100千円	貸倒損失	12,695千円	投資有価証券評価損	11,059千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	35,929千円	減損損失	60,326千円	その他	△31千円	繰延税金資産合計	194,440千円	その他有価証券評価差額金	256,328千円	特別償却準備金	2,240千円	繰延税金負債合計	258,569千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,055千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,398千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,000千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,461千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,088千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,827千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208,811千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,139千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 (37,311)千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644千円	賞与引当金	2,848千円	未払事業税	16,055千円	未払賞与	33,398千円	棚卸資産評価損	9,952千円	その他	13,100千円	繰延税金資産合計	78,000千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	24,088千円	減損損失	60,326千円	その他	13,951千円	繰延税金資産合計	172,827千円	その他有価証券評価差額金	208,811千円	特別償却準備金	1,327千円	繰延税金負債合計	210,139千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250千円																																																																
賞与引当金	2,848千円																																																																
未払事業税	31,331千円																																																																
未払賞与	14,241千円																																																																
棚卸資産評価損	9,353千円																																																																
その他	4,075千円																																																																
繰延税金資産合計	69,100千円																																																																
貸倒損失	12,695千円																																																																
投資有価証券評価損	11,059千円																																																																
会員権評価損	74,461千円																																																																
役員退職慰労引当金	35,929千円																																																																
減損損失	60,326千円																																																																
その他	△31千円																																																																
繰延税金資産合計	194,440千円																																																																
その他有価証券評価差額金	256,328千円																																																																
特別償却準備金	2,240千円																																																																
繰延税金負債合計	258,569千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644千円																																																																
賞与引当金	2,848千円																																																																
未払事業税	16,055千円																																																																
未払賞与	33,398千円																																																																
棚卸資産評価損	9,952千円																																																																
その他	13,100千円																																																																
繰延税金資産合計	78,000千円																																																																
会員権評価損	74,461千円																																																																
役員退職慰労引当金	24,088千円																																																																
減損損失	60,326千円																																																																
その他	13,951千円																																																																
繰延税金資産合計	172,827千円																																																																
その他有価証券評価差額金	208,811千円																																																																
特別償却準備金	1,327千円																																																																
繰延税金負債合計	210,139千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金益金不算入	△0.2%	住民税均等割	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金益金不算入	△0.2%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																
<p>3 改正東京都税条例（平成15年東京都条例第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,808	前払費用	817

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,023	前払費用	730

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 588円03銭	1株当たり純資産額 625円13銭
1株当たり当期純利益 54円54銭	1株当たり当期純利益 66円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 492円48銭	
1株当たり当期純利益 51円42銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	457,509	555,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(50,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,509	495,931
普通株式期中平均株式数(千株)	7,472	7,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)規定により取得した自己株式	7	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任された創業者代表取締役社長 望月 昭氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任することとされました。</p>	<p>(ストックオプション)</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、第一部 [企業情報] 第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容] に記載のとおりであります。</p>

⑤【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株九九プラス	630	274,050
株共立メンテナンス	40,040	188,188
株オリンピック	114,974	119,343
福島工業株	72,825	116,520
株野村ホールディングス	49,000	110,740
菱電商事株	106,000	102,290
株ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	92,017
三菱電機株	100,000	83,500
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.35	78,960
株アドヴァン	33,000	66,165
株大戸屋	43,000	61,490
株長崎屋	1,000	50,000
株伊勢丹	15,040.504	37,826
株オーエムツーネットワーク	23,900	30,161
アルテック株	34,560	27,682
日東工器株	6,000	19,380
株フジタコーポレーション	75	17,850
その他7銘柄	70,024.408	38,591
計	877,118.262	1,514,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	547,378	325,658	15,552	221,720
構築物	—	—	—	13,389	12,114	177	1,274
車両運搬具	—	—	—	2,325	2,077	192	247
工具器具及び備品	—	—	—	212,924	164,853	13,988	48,071
土地	—	—	—	1,438,923	—	—	1,438,923
建設仮勘定	—	—	—	15,330	—	—	15,330
有形固定資産計	—	—	—	2,230,271	504,705	29,910	1,725,566
無形固定資産							
営業権	—	—	—	20,000	6,666	6,666	13,333
ソフトウェア	—	—	—	41,268	2,061	708	39,206
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
水道施設利用権	—	—	—	2,550	2,521	170	28
無形固定資産計	—	—	—	72,076	11,249	7,544	60,826
長期前払費用	63,300	—	—	63,300	24,354	2,143	38,945
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保附社債	平成10年 3月31日	200,000	—	年2.5	担保付	平成17年 3月31日
第4回物上担保附社債	平成10年 3月31日	250,000	—	年2.2	担保付	平成17年 3月31日
第5回無担保社債	平成13年 8月10日	300,000	300,000 (300,000)	年0.74	無担保	平成18年 8月10日
第6回無担保社債	平成14年 12月26日	204,000	156,000 (48,000)	年0.41	無担保	平成20年 12月26日
合計	—	954,000 (498,000)	456,000 (348,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
348,000	48,000	60,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	50,000	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	427,500	440,000	1.12	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	750,000	310,000	1.11	平成18年～平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,577,500	800,000	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,000	20,000	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,524,493	—	—	1,524,493
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(7,864,000)	(—)	(—)	(7,864,000)
	普通株式 (千円)	1,524,493	—	—	1,524,493
	計 (株)	(7,864,000)	(—)	(—)	(7,864,000)
	計 (千円)	1,524,493	—	—	1,524,493
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,716,060	—	—	1,716,060
	計 (千円)	1,716,060	—	—	1,716,060
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	76,451	—	—	76,451
	任意積立金 (注) 2				
	特別償却準備金 (千円)	4,611	—	1,345	3,265
	別途積立金 (千円)	665,000	—	—	665,000
	計 (千円)	746,062	—	1,345	744,716

(注) 1 期末における自己株式数は、391,660株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,505	14,200	1,090	17,414	14,200
製品保証引当金	6,600	8,400	6,600	—	8,400
賞与引当金	7,000	7,000	7,000	—	7,000
役員退職慰労引当金	88,300	5,800	34,900	—	59,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,375
預金	
当座預金	3,117,154
普通預金	637,660
通知預金	750,000
別段預金	1,352
郵便貯金	1,801
小計	4,507,968
合計	4,509,343

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイエー観光(株)	253,180
(株)静岡産業社	103,098
(有)ナイトワン	79,170
(株)サンライズジャパン	29,079
(株)A I H O	28,529
その他	105,032
合計	598,091

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 1月	88,472
2月	151,812
3月	45,137
4月	41,053
5月	32,291
6月以降	239,323
合計	598,091

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九九プラス	794,070
(株)テンポリノバージョン	161,880
(株)エーコープ関東	124,910
全国農業協同組合連合会 大分県本部	123,950
(株)ヨドバシ建物	120,750
その他	1,397,973
合計	2,723,536

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,236,257	16,947,091	17,459,813	2,723,536	86.5	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額 (千円)
業務用冷凍冷蔵庫	264
その他	84
合計	348

## 5) 材料

品目	金額 (千円)
省エネ機器	63,594
その他	6,528
合計	70,123

## 6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作工事仕掛	20,839
保守メンテナンス仕掛	4,107
合計	24,946

## 7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守メンテナンス用資材	15,695
その他	4,762
合計	20,457

② 負債の部  
1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱電商事(株)	331, 513
トウテック(株)	153, 337
立山アルミニウム工業(株)	130, 326
(株)マルゼン	85, 532
木村建設(株)	80, 544
その他	1, 616, 162
合計	2, 397, 416

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 1月	689, 401
2月	440, 710
3月	611, 754
4月	567, 996
5月	87, 553
合計	2, 397, 416

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	214, 101
(株)夢真総合設備	117, 552
立山アルミニウム工業(株)	103, 492
トウテック(株)	79, 884
共立建設(株)	71, 484
その他	1, 847, 582
合計	2, 434, 098

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子広告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、広告の方法は電子広告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子広告をすることが出来ないときは、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 優 ⑨  
関与社員

関与社員 公認会計士 福田 厚 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任した創業者代表取締役社長望月昭氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任されることとされた。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 優 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。